

報道関係者各位

2022年9月9日
株式会社内田洋行

内田洋行、大阪府と事業連携協定を締結 ～「スマート福祉の実現に向けた業務改善等」に関する取組みで連携～

株式会社内田洋行(本社:東京都中央区 代表取締役社長:大久保昇、以下内田洋行)は、大阪府(知事:吉村 洋文、以下大阪府)と「スマート福祉の実現に向けた業務改善等」に関する事業連携協定を9月9日に締結いたしましたので、お知らせいたします。



9月9日 大阪府庁本館記者発表会

株式会社内田洋行 代表取締役社長 大久保 昇(左)と大阪府知事 吉村 洋文氏(右)

「スマート福祉の実現に向けた業務改善等」に関する協定書締結の背景

大阪府では、高齢者や子どもまで府民のQOL(生活の質)の向上が求められていることを踏まえ、優れた技術と実績を有する企業との連携・協働を通じてデジタル化によるサービスや業務の改善を進めることで、府民の利便性の向上とともに職員・市町村・事業者の負担軽減を図っていくことを目指す計画を掲げています。

内田洋行は、ICTシステムと空間構築のエキスパートとして、情報の価値化と知の協創をデザインすることで、これまで数多くの官公庁・民間企業のお客様の生産性の向上・業務改善の支援をしてまいりました。

中央省庁・地方自治体のお客様には、業務システムや自治体クラウドなどの ICT・ネットワーク構築と併せて職員が働きやすいオフィスの ICT 空間の整備を支援しています。中央官庁で初となるフリーアドレスを採用した総務省モデルオフィス構築(2015年)やコロナ禍でのテレワーク環境構築、マイナンバーやクラウドの進展によって電子申請システムや「マイナンバーカード対応記帳台」の全国提供を進めてまいりました。

福祉分野においても地方公共団体向け「福祉業務システム」や、社会福祉法人向け「絆」福祉システムも提供するなど、業務改善の実現に向け取り組んでいます。このことが大阪府から評価され、この度、協定を締結することに至りました。

内田洋行の役割・連携事項

本事業連携協定に基づき、以下 3 つの事項について連携・協力いたします。

1. 業務改善

オンライン会議の推進やテレワーク環境のネットワークセキュリティ対策、執務環境のスマート化に向けて、相談・助言等を通じて、業務改善につながるICTツールの利活用等の支援を行います。

2. 職場環境整備

オンラインと対面式を同時で行うハイブリッドワークなど、多様化する職員の状況に応じた柔軟で働きやすい環境づくりの支援を行います。

3. 有事対応支援

新型コロナウイルス感染症等、有事の対応として生じる新たな業務を効率的・効果的に実施するための相談・助言、ICT ツール等の利活用支援を行います。また、様々な有事に対応するための即時的な空間構築として、可変性が高いオフィスファニチャーの提供等を行います。

大阪府への様々な業務改善を支援することで、大阪府民の QOL 向上の推進に貢献してまいります。

【内田洋行の官公庁・自治体・公共機関での導入事例】



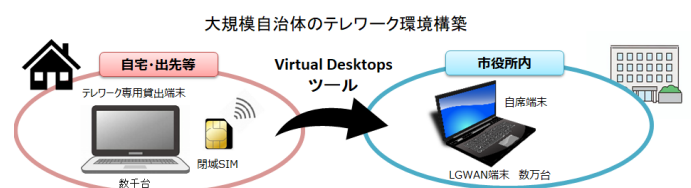
総務省行政管理局の働き方改革を支援。フリーアドレスや無線 LAN、ペーパーストックレスを導入。内閣官房によるワークライフバランス職場表彰を 3 年連続受賞。



総務省行政管理局 霞が関の中央合同庁舎ではオンライン会議用の吸音ブースや囲み型の打合せスペース、ラウンジソファの設置により、班や部局の枠を超えた交流が盛んに行われるように。



マイナンバーカードに格納された氏名・住所等の情報を用いて各種申請・手続きの記載を簡素化できる「マイナンバーカード記帳台」を全国に展開。2022 年 9 月より総務省の「マイナンバーカードの普及促進」の一環で郵便局にも「マイナンバーカード記帳台」を設置。市民の利便性向上の実証事業を開始しました。



コロナ禍の中、早急に整備を求められたテレワーク環境の構築について、政令指定都市などの大規模自治体から小規模自治体まで、お客様の ICT 環境に合わせた最適なテレワーク環境を多数構築しております。

■内田洋行導入事例 総務省行政管理局 <https://www.uchida.co.jp/localgovernment/case/soumu02/index.html>

マイナンバーカード対応記帳台 https://www.uchida.co.jp/localgovernment/products/mynumber_kichodai/index.html

【このリリースのお問い合わせ先】

株式会社内田洋行 広報部 佐藤将一郎・深澤琴絵
TEL. 03(3555)4072 FAX. 03(3555)4620

UCHIDA



©2014 大阪府庁

事業連携協定 具体的な実施事項

スマート福祉の実現に向けた
DX人材の育成と業務改善のための取組み

01

業務改善 ▶ 福祉分野における業務改善の推進

福祉部におけるオンライン会議の推進や執務環境のネットワークセキュリティ、スマート化に向けた相談・助言等を通じて、業務改善につながるICTツール利活用等の支援。



02

職場環境整備 ▶ 職員の状況に応じた働きやすい環境づくりの支援

福祉部の各所属部署の状況・要件に応じたオフィス環境の改善に向け、オフィス家具什器を含む執務環境改善とICTツール利活用の両面から支援。



03

有事対応支援 ▶ 有事の際の福祉に係る対応業務の支援

新型コロナウイルス感染症等、有事の対応として生じる新規業務を効率的・効果的に実施するための相談、助言、ICTツール等の利活用支援、空間構築、オフィス家具什器のレンタル等を実施。